



# 市議会だより

No.32 平成24年2月1日号



吹雪の上田城

3月定例会は  
2月27日(月)  
開会です。

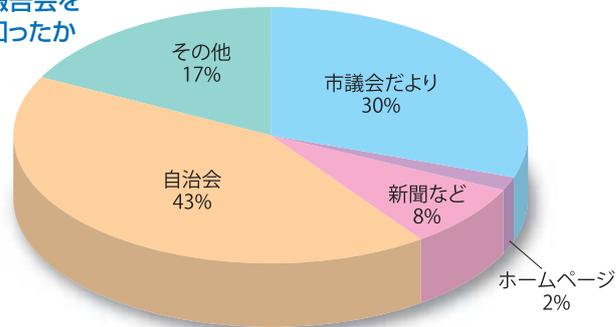
- 議会報告会特集..... 2
- 本会議の概要..... 4
- 委員会審査の概要..... 6
- 23人の議員が市政を問う..... 8
- 請願・陳情の審査結果..... 19
- 会派紹介・編集後記..... 20

## 議会報告会特集 !!

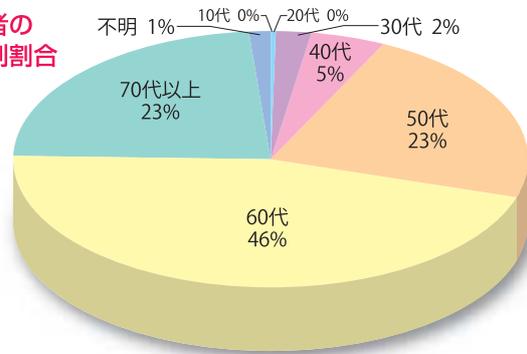


(武石公民館)

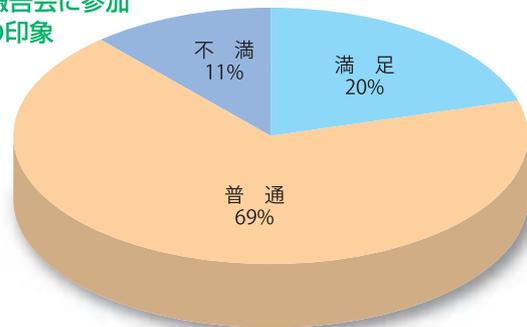
議会報告会を  
何で知ったか



参加者の  
年代別割合



議会報告会に参加  
しての印象



## 【議会からの報告内容】

- ①地方自治は、首長と議会の二代表制がとられており、それぞれが住民による直接選挙で選ばれていること。
- ②議会には常任委員会や特別委員会が置かれて議案審議が行われること。
- ③議会は、議会改革への取り組みを行っていて、今回の議会報告会もその一環であること。
- ④議員は今回の震災の復興支援にも取り組んでおり、ボランティア参加者はすでに延べ108人に達したこと。
- ⑤議会では上田市の重要課題として、経済・雇用対策、地域医療再構築、交流・文化施設、自治基本条例の制定、行財政改革、インフラの整備や補修、農林業の振興対策、学校の耐震化促進、子育て支援と放射線対策などに鋭意取り組んでいること。

### 西部公民館

- Q** 一般質問が型にはまっている。もっと行政に突っ込んでほしいが。
- A** 質問時間が45分に制約された反面、回数制限がなくなった。今後の課題にしたい。
- Q** 予算の修正はしているのか。また、委員会は公開されているか。
- A** 予算案の修正は行える。4常任委員会に付託して審査している。委員会は公開されている。
- Q** 市有地を売ることが行革といえるのか。
- A** 市有地を民間に売れば固定資産税が入ってくる。
- Q** 交流・文化施設の建設について市長は一定の理解を得たといったが、議会はどうか判断するのか。
- A** 議会は行政に対して市民合意を得るよう提言をしたということを理解していただきたい。

### 中央公民館

- Q** 少子化の影響は多方面に出る。将来像は。
- A** 税金が大切である。そのためには働く場所の確保が大切である。
- Q** 自治基本条例は検討委員会の案からかなり変わったが議会としての姿勢は。
- A** 3月に理事者側から条例案として出されたものである。市民の立場で検討し、議員としても審議を尽くした。
- Q** TPPの参加、不参加についてどう考えるか。
- A** 現時点では十分な説明がない中で慎重な対応が必要と考える。
- Q** 医療再生について、医師を確保するための奨学制度の利用状況は。
- A** 現在、合計10名程度の医師・看護師を志望する若者たちに利用されている。

### 染屋自治会館

- Q** 震災の被災者支援について、市としての継続的な取り組みは。
- A** 福島県のいわき市に長期間にわたって支援し、上田市内に移ってこられた100名ほどの被災者の支援も行っている。
- Q** 瓦れきの受入処理を東京都はやっているが上田市でもやってはどうか。
- A** 上田市では最終処分場の延命措置を行っている状態。これ以上のごみの受け入れは物理的に不可能。また、住民の同意も課題となる。
- Q** 防犯灯管理について、任意団体である自治会が責任を持つ今の仕組みはおかしい。市が安心安全の責任を持つべき。
- A** 議会では政策提言も重要視されている。自治会に関する問題も含めしっかりと提言していきたい。

### 城南公民館

- Q** 生活が苦しくなる中で税金の滞納が増えている。対策は。
- A** 上田市の収納率は78.5%だ。臨戸訪問によって収納率を上げる努力をしている。
- Q** ごみ焼却施設の推進のため議会としての取り組みは。
- A** この課題は、広域連合の課題である。自治会からは反対の声が上がっている。上田市議会として何ができるか検討をしていきたい。
- Q** 一般質問時の15分間の休憩のあり方を検討してほしい。
- A** 2人続けて質問したあと休憩するというようなことも考えていきたい。
- Q** 上田駅を単なる通過点にさせない取り組みの考えは。
- A** 上田の魅力アップにつながるような提案をしていく。

## 浦野公民館

- Q** 成年後見制度が利用されていない。上田市の現状は。
- A** 上田市を中心とした定住自立圏において近隣市町村と、成年後見支援センター設置に向けて連携を図っている。
- Q** 議会の役割、責務において、市民の意見を集約していくとあるが、どのように行うのか。
- A** この議会報告会が市民の意見を伺い、集約するための一つの方法。
- Q** 委員会のインターネット中継の実施予定はどうか。
- A** 議会広報特別委員会では議会の本会議等のインターネット中継を現在検討している。
- Q** 鳥獣害対策について現在の対応はどうか。
- A** 防護柵設置対策を進めている。今後も地元要望をしっかりと聞いていきたい。

## 塩田公民館

- Q** 会派の理念の違いはどうか。
- A** 議会だよりに会派の紹介の連載を始めたので、そこで会派の理念がわかっていただけるものと思う。
- Q** スポーツ振興議員連盟の目的は何か。
- A** 健康増進のためのスポーツ振興を図ることと老朽化施設の改善を求めていく。
- Q** 消防団への入団者が少なくなってきた。市がもっと募集活動を積極的にやるべきではないか。
- A** 消防団は地域の核になる若者の集まりにするべきだ。消防部も一生懸命やっている。
- Q** 別所線の存続は塩田地域の大きな課題だ。
- A** 市は別所線の存続を全面的に支援したい考えだ。同時に、沿線住民が乗って残すという意識を持って実際に利用することが大事だ。

## 丸子文化会館

- Q** 交流・文化施設は、子供が一堂に集まれるよう1700席とかが言うが、それでよい子供になるわけではない。
- A** 当初の1700席から1530席まで減らした。
- Q** 建設すると財政的に厳しいのでは。
- A** 財源は、国の補助金を当初の14億円から18億円使えるように、合併特例債は111億円を93億円まで下げ、その分を上田地域全体に使っていくこととした。基金を14億円積んだ。一般会計からの支出は10億円を5億円に減らした。
- Q** 医師会の力が強すぎる気がするが、地域医療対策特別委員会の提言どおりに医療の充実が進むのか。
- A** 信州上田医療センターでは外科や呼吸器科などの医師も常勤で確保できた。

## 議会報告会特集

昨年11月16日から19日までの4日間、市内9会場において、初めての議会報告会を開催しました。

議会からの報告内容と市民の皆様から寄せられた質問や意見の主なものを各会場ごとに紹介します。また、各会場で議員がお答えした内容も掲載していますのでお読みください。

## 真田中央公民館

- Q** 上田市は人口減、労働人口の減少の一方、年金生活者が増えていくので、税収は減っていく。
- A** 将来については人口減もあり、議会としても注視していきたい。
- Q** 限界集落を考えると買い物難民等、交通問題に行き着く。
- A** 公共交通の充実については議会でも議員が常に質問をしている。地域ごとに公共交通活性化プランをつくっているが、今後とも調査し、提言していく。
- Q** 地域交通に関しては、上田バス、利用者、行政が同じテーブルにつくような委員会をつくったらどうか。議会も後押ししてほしい。
- A** 限界集落、買い物難民の問題が出されたが、環境建設委員会でも取り上げ、議会として調査・研究し、市に提言をしていきたい。

## 武石公民館

- Q** 議会改革について、定数削減をどう考えているか。
- A** 改選時の1年または1年半前から検討を始めることになっている。
- Q** シカの被害について、猟期は補助金が出ないが、出して個体数を減らすべき。
- A** 獣害対策については市議会でも要望し、資材はほぼ要望どおり支給されていると思う。また、猟期の補助金については要望にこたえられるよう提言したい。
- Q** 武石のデマンド交通は地域に喜ばれているので、ぜひ続けてもらいたい。
- A** 議会としてもしっかり取り組みたい。
- Q** 持ち寄り基金は地域振興基金として別枠になっているが、しっかり武石で使えるか。
- A** 武石地域のみで使えるので、大丈夫。

## 12月定例会

# 上田市の市花を制定 市の花は「さくら」に

12月定例会は、11月28日から12月19日までの22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は「上田市の市花の制定について」など21件、議員提出議案は「拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書」など3件で、採決の結果、すべて可決（または適任）されました。

一般質問には23人の議員が登壇し、市政の課題について、活発な議論が交わされました。



## 予 算

### 補正予算は総額17億9400万円余

#### 降雪に備え除排雪関連経費を追加計上

一般会計予算は6億1600万円を増額補正し、総額672億6400万円余となりました。このほか

5つの特別会計と5つの企業会計の補正予算が提案され、すべて可決されました。

10万円）。塩化カルシウムの購入費や道路の除雪及び凍結防止剤散布に係る委託費などの除排雪関連経費を追加計上する道路維持事業（3000万円）。東日本大震災により死亡したり行方不明となつている消防団員の公務災害補償のための共済基金掛金が引き上げられたことに伴い増額する

一般会計の主な補正内容は、交流・文化施設の整備及び運営に伴う財政負担の軽減を目的とした

交流・文化施設基金積立金（3億1000万円）。新規開設事業所の支援などによる居宅介護等支援給付費や短期入所支援給付費等の不足見込額を追加計上する自立支援給付

企業会計の補正内容は、いずれも支給対象職員などの変動等による人件費の調整です。

事業（2億9200万円）。県の補助金を活用して、若者が活躍できるまちづくりのための起業支援や引きこもり、ニートのサポートを行う新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金（6

万円の購入する丸子図書館整備事業（1000万円）。そのほかに、昨年9月に発生した台風15号による農業用施設や農地、林業施設や林道などを復旧する災害復旧事業（1800万円）などです。

特別会計の主な補正内容は、国民健康保険事業特別会計では、療養給付



## 条例

# 3件の条例案を可決

## 移転新築に伴い産院料金を改定

今定例会では既存条例を一部改正する3件の条例が提案されました。

「産院料金条例等の一部改正」は、新産院（上田市立産婦人科病院）における分娩料や病室使用料について、地域の中で必要とされる分娩数を担い、安全・安心な医療提供を継続的に行うために、適正な医療収益を確保し、経営の安定化や医療設備、

よりよい適切な運営を図るため、利用者の範囲や使用料について改正を行うものです。

このほか、上田市コミュニティセンター複実（えのみ）の家を地元自治会へ無償譲渡することに伴う「コミュニティ施設条例中一部改正」が提案され、すべて可決されました。

## 「さくら」を市花として制定

上田城跡公園は県内でも屈指の桜の名所として定着しているほか、市内各地域においても桜の名所が数々あります。桜は市民の身近にあって最も愛されている花であり、市民を対象とした2回の意向調査でもいずれも桜が市花にふさわしい花と

して1位となりました。また、新市の市章が桜の花をモチーフに制定されていることから、合併5周年という節目に当たり、新市の一体感をより確かなものとするシンボルとしても「さくら」が市の花としてふさわしいと判断されました。



## 意見書

# 3件の意見書を国に送付

視覚障害者が地上デジタルテレビ放送から容易に情報を入手できる環境を整備するため、携帯用ラジオで従来どおりテレビ放送を聴くことができ

るようにすることや、リモコンのすべての機能が、音声ガイドを手がかりに操作できるテレビの開発を推進する施策を講じる

など、視覚障害者の使いやすいさを最大限考慮すること等を国に求める「視覚障害者に対応した地上デジタルテレビ放送等を

求める意見書」、国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を

求める意見書」、容器包装廃棄物の発生抑制と再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図る

ため、処理・リサイクル費用のすべてを製品価格に含めた拡大生産者責任及び価格にリサイクルにかかる費用の一部をあらかじめ上乗せして販売する使い捨て容器へのデポジット制度の導入について早期制度化を国に求める「拡大生産者責任（EPR）」とデポジット制度の法制化を求める意見書の3件を全会一致で可決しました。

求める意見書」、国民生活の安心と向上を図る観点から継続を求める声が多く上がっている、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金や安心こども基金及び妊婦健康診査支援基金など5つの基金及び基金事業の継続を国に求める「国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を

求める意見書」、容器包装廃棄物の発生抑制と再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図る

求める意見書」、国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を

求める意見書」、容器包装廃棄物の発生抑制と再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図る

求める意見書」、国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を

## 事件決議

平成24年3月31日で指定期間が満了となる47の公の施設について、平成24年4月1日から新たな指定管理者の指定を行うための議案が提案され、全会一致で可決されました。

## 公の施設47施設の指定管理者を指定

このほか、市道路線の認定・廃止・変更に関する議案と公有財産の無償譲渡に関する議案が提案され、それぞれ可決されました。

## ◆人事案件

人権擁護委員の推薦

藤澤 弘さん（天 沢）

金井 律子さん（七 ヶ）

### 上田市の市花の制定

**問** 市の花はさくらとしたが、市の木についてはどう考えているのか。

**答** 市の木（市木）については、市民の意見が多様であるため、今回は見送り、引き続き検討を進めたい。制定の時期については、10周年、15周年といった節目の年がふさわしいと考えている。

### 一般会計補正予算

**問** 丸子図書館は、来年6月1日の開館に向けた準備のため閉館する期間が長いが、その間の代替措置はどのようなものか。

**答** 今回は図書館から図書館への移動というところで、やむを得ずこのような期間を設けた。休館期間中、移

動図書館については従来どおり継続するが、丸子図書館本館で所蔵している蔵書については予約ができないため、図書館ネットワークコールを利用し、他の図書館から取り寄せる形で本を借りていただくように考えている。

### 公の施設の指定管理者の指定

**問** 児童クラブの指定管理者となる団体を21施設一括して公募する目的は何か。競争原理を働かせ公募を行っているのか。

**答** 児童クラブに関してはその目的が一緒であること、管理運営上の細かい事務において効率化を図ること、忙しい時期に同じ法人内で職員を回すことができるということがあり、今回は一括して指

定をした。非公募ではなく、公募によって広く募集をかけている点で競争原理が働いているものと考えている。

## 総務文教委員会

●12月9日に開催し、条例案1件、予算案2件、事件決議案3件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

# の審査概要

## 産業水道委員会

●12月12日に開催し、予算案4件、事件決議案1件の審査を行いました。

### 一般会計補正予算

**問** 新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金について、上田市はどのようににかかわっているか。

**答** 事業実施団体に対し、長野県への申請時における書類の作成や、事業内容について相談に応じてきた。今後も事業実施団体と連携して事業に取り組んでいく。

### グレーチング盗難の具体的な状況はどうか。

**答** 林道5路線、17カ所において盗難に遭っている。グレーチングの盗難は全国的に見られ、発見されてもどこのものを特定するのが非常に困難とのことである。今後、グレーチングの連結や、盗用防止のためのペイントを施す等して盗難防止のための対策を取っていききたい。

### 公の施設の指定管理者の指定

**問** 丸子農産物直売加工施設（愛称「あさつゆ」）の設備投資に関して指定管理者から相談はあるか。また、市の考えはどうか。

**答** 相談は既に受けており、今後具体的な検討に入るため、協議の場を設けてきた。今後も同様の機会を設け、将来的な計画を立てていきたい。

### 水道事業会計補正予算

**問** 1名減員となった職員の種類と減員となった理由は何か。

**答** 丸子上下水道課の事務職員を、さまざまな業務の見直しを行ったことにより人員削減したものである。



### 産院料金条例等中 一部改正

**問** 料金改定を行うことにより、通常の分娩退院時における平均的な支払額はいくらになるのか。

**答** 昨年度から今年度において、通常の入院期間を産院で過ごした420人に対する平均請求額は、40万6000円であり、料金改定後においては、個室を使用せずに診療時間内に生まれた場合の請求額は、45万6000円となる見込みである。

なお、分娩退院時の請求額は、分娩料が半分、それ以外の入院基本料、検査及び処置等にかかわる部分が半分という構成となっている。

### 子育て支援施設条例 中一部改正

**問** 食事の使用料を市長が別に定める実費相当額としているが、どのくらいの料金となるのか。

**答** 現在の食事使用料は、食事療養費の点数額程度の630円である。上田市立産婦人科病院においても同額程度で食事を提供する予定であることから、現在の食事使用料とほぼ同額で予定し、今後調整していく。

### 産院事業会計補正予算

**問** 竣工式典費用が計上されているが、産院建築工事の進捗状況はどうか。また、竣工式はいつか。

**答** 本体建築工事の進捗率は80%であり、本体工事とあわせて今

## 厚生委員会

● 12月12日に開催し、条例案2件、予算案6件、事件決議案1件、請願2件の審査を行いました。

# 常任委員会

## 環境建設委員会

● 12月9日に開催し、予算案2件、事件決議案4件、議長要請1件の審査を行いました。

### 一般会計補正予算

**問** 市道新設改良事業の川辺町国分線と神畑原峠線の事業費組み替えは、どのような理由か。

**答** 川辺町国分線と神畑原峠線はどちらも千曲川左岸側の道路渋滞解消を図るために建設を進めている道路だが、交通渋滞解消という観点から、川辺町国分線よりも神畑原

線を早期に共用開始するほうが渋滞解消を図れると判断したため、両線の進捗状況を勘案した上で、事業費の組み替えを行うものである。

**問** 道路の除雪に係る出動基準はあるのか。また、地域ごとに異なるのか。

**答** 市では毎年度除雪計画を策定し、除雪の出動基準や除雪路線を規定しており、降雪がおおむね10cmを超えた場合、出動することを定めている。また、基準は地域別ではなく、市内共通のものである。

### 市道路線の認定

**問** 泉平10号線の認定は、どのような経緯か。

**答** 堤防道路である上田橋中島線が改良事業により拡幅されるため、これまで上田橋中島線とつながっていた泉平坂下線が直接堤防道路へ乗り入れできない状況となった。泉平坂下線を堤防道路へ接続させるため、泉平1号線への迂回路として泉平10号線を新設し、市道認定するものである。

**答** 現在建設中の詰所はトイレを別にするなど、女性に配慮し

一般質問

清水 俊治 議員

(ネットワーク上田)



平成24年度の予算編成に当たって

24年度は固定資産評価替えの年である。安定的な自主財源にどのような変化があるか。

(財政部長) 「再建築費評価点補正率」が国から示され、大幅な減少が見込まれる。前回23年度は約3.8% (4億1000万円強) の減少であったので、24年度は約5億円前後の減収が見込まれる。

「拡充児童手当」についての見解は。

(財政部長) 国は新たな子ども手当の費

用の地方負担を一方的に拡大しようとしており、全国市長会から異論が噴出している。地方固有の財源である住民税を事前協議も経ず使途を限定することは地域主権改革の趣旨にも反し、本来、財源は全額国費で賄うものである。

財政の硬直化を防ぐ考え方は。

(財政部長) 普通建設事業費、扶助費も

大きな伸びを示している。市債の発行についても、実質公債費比率や将来負担比率を踏まえ、市債残高の圧縮に配慮をしている。

住宅リフォーム助成制度

本年度の実施に伴う経済効果と利用状況は。

(都市建設部長) 9000万円の補助金

に対して、11億1000万円の工事が行われる予定である。本事業実施に

伴い278社が工事を受注し、多くの住宅関連業種に仕事が増えたと考えられる。

引き続き実施すべきと思うがどうか。

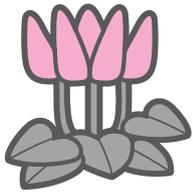
(都市建設部長) 住宅リフォーム工場の需要はまだあるが、県内の他市の状況、財源等の状況を総合的に評価、検証し、継続の有無を検討する。

農業の再生政策

地域の活性化組合等組織への財政支援は。

(農林部長) 地域営農活性化委員会に「専任推進員」を配置し

たり、「上田市農業支援センター」会計から交付金を出している。



一般質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



住宅リフォーム助成制度

本制度の現在までの検証・評価は。

(都市建設部長) おおむね補助額の12倍

程度の直接的効果があった。予定額に達した後も問い合わせがあり、リフォームの需要がまだ潜在している。利用者に対する評価は、検証について調査を実施しており、現在精査している。経済状況は依然として厳しい状況であると認識している。

本制度を新たな視点で一過性の政策に終わらせない、計画的支援

策として再考することを提案するがどうか。

(都市建設部長) 現制度のままであつても需要はまだあるもの

と考える。今年度の状況を踏まえ、総合的に評価・検証し、来年度の実施の有無について検討していきたい。

TPP交渉参加

TPP推進の立場か。

(市長) 現時点で確たる結論を持って

いるわけではない。政府にはこの協議の内容、方針について、まず明確な情報開示を行うことを要請したい。

賛成とも反対とも言えないなどと言

っていないで、現段階で交渉参加はすべきではない。鐘を鳴らしたらどうか。

(市長) 情報が不足して内容がわからない。交渉する上にお

いては調整力とタフな交渉力が必要で、日本が利するところがないのなら参加する意味は全くない。あわせて国内の先行政策を弱い部分に対してどう講じるかにかかっている。私はそういう中で自分なりに結論を出していきたい。



リフォーム評判いいよ

一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



「上田市地域新エネルギービジョン」の進み具合と目標達成への行程

問 2010年から2020年までの10年間に、太陽光発電を2万kw分設置する計画だが、進捗状況は。

答 (市民生活部長) 23年10月末までの実績は4602kwで、進捗率は23%。

問 太陽熱温水器を60基設置し、CO2を480t削減する計画だが、設置数は。

答 (市民生活部長) 一般家庭用補助実績は15基。

問 中・小水力発電で1100kw発電する計画だが、現在の発電量は。

答 (市民生活部長) ビジョン策定後、新たに中小の水力発電を始めた施設はない。

問 バイオマス導入目標を若干量としているが、これからの計画は。

答 (農林部長) 温泉施設等の公共施設へのチップボイラー導入に向けた総合的な調査・検討を行いたい。

問 2020年までに太陽光、太陽熱、中・小水力、バイオマスの4つの再生可能エネルギーによるエネルギー転換で、CO2を年間1.3万t削減する目標だが、あと8年で達成するための計画は。

答 (市民生活部長) 太陽光発電、太陽熱利用以外の新エネルギーについては、現時点で具体的な計画はない。



山梨県都留市の小水力発電施設・元氣くん2号

問 再生可能エネルギー利用によるエネルギーシフトは、地球・人類にとって待たないの状況にあり、環境未来都市を標榜する上田市は、他自治体に先駆けて再生可能エネルギーを積極的に取り入れ、前倒ししてでも「新エネルギービジョン」に登載した計画を遂行すべきと考えますか。

答 (市長) 「環境未来都市うえだ」、そしてスマートシティを目指すという方向性を定めて取り組んでいきたい、と強く感じている。当初の目標をしっかりと達成できるように、最大限の取り組みをしていく決意なので、理解をいただきたい。

一般質問

金井 忠一 議員

(日本共産党)



上小医療圏地域医療再生計画

問 最近、信州上田医療センターで入院や手術をしたが、今までは違うほど対応がよかつたとのうれしい声を聞いている。信州大学医学部との連携による医師確保の進捗状況は。

答 (健康福祉部長) 今年度、信州上田医療センターに地域医療教育センターが開設され、信州大学と連携した医師確保対策が進められている。これまでの主な医師の増員状況は、整形外科、消化器内科で各2名、呼吸器科、脳神経外科、外科で各1名の合計7名が増員となった。また、2年間の研修を行う初期研修医が2名となり、体制の充実が着実に図られている。

問 上田地域では、安藤病院、上田花園病院、上田病院、鹿教湯三才山リハビリテーションセンター、鹿教湯病院、小林脳神経外科・神経内科病院、塩田病院、丸子中央総合病院、柳澤病院、東御市民病院、国保依田窪病院、の10の輪番病院により、休日や夜間等における重症急患者を受け入れる態勢を整備していただいている。現在までの病院群輪番制病院事業の果たしている役割と今後の課題は。

答 (健康福祉部長) 夜間、休日の入院を要する救急重症患者は、地域内の10の病院が輪番を組み受け入れを行っている。全国的な医師不足の中、後方支援病院である

信州上田医療センターも含め、地域の二次救急医療を懸命に担っていただいている。課題としては、軽症の患者が輪番病院を受診する事態があり、こうしたことが、重症患者の受け入れに支障を生じている理由の一つに挙げられていることである。現在、受診の仕方や夜間の救急医療体制等についてわかりやすく記載した冊子を作成中であり、今後、全戸配布を行い周知を図っていきたい。

一般質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



高齢者介護と安全対策

認知症の方を含めた要介護者の入所希望の待機者の状況、施設の充足状況、また、団塊の世代の高齢化を見通した中長期に向けた高齢者介護予防対策への取り組み方針は。

（健康福祉部長） 23年10月末の要介護認定者数は7928人で、そのうち介護サービス利用者は6715人である。サービス利用者の内訳は、一部の重複者も含め、介護老人福祉施設入所者は1320人、通所介護などのサービス利用者は3

730人、訪問介護などのサービス利用者は3467人という状況である。施設入所待機者は23年3月末、1471人で介護度4と5の方が339人であるが、待機者の中に認知症の方も含まれており正確な把握は困難である。団塊の世代を見通した高齢化人口のピークは2025年ごろである。年々増加する待機者解消に向けて施設整備は必要と考えているが、要介護者の63%の方が住み慣れた在宅でのサービスを要望している。また、入所希望の17%の方々の多くが近くの個室型施設を希望している状況から、地域密着型の小規模な特別養護老人ホーム、グループホームの基盤整備を推進していく。また、在宅生活を支える医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体となった地域包括ケアの仕組みを充実させていく。

認知症予防への対策はどのような取り組みか。

（健康福祉部長） 認知症講演会の開催、認知症サポーター及び認知症キャラバンメイトの養成のほか、予防に向けた対象者への健康教室を94力所で開催、生活状況の基本チェックリストでの把握に努め予防を図っていく。

独居高齢者の実態把握と緊急通報システムづくりへの取り組み方針は。

（健康福祉部長） 独居高齢者は23年10月末で3558世帯である。緊急通報システムは現在1017世帯に設置されているが、さらに設置の推進を図る。

一般質問

土屋 勝浩 議員

(新生活会)



指定管理者に対する労働条件審査

指定管理者から安全配慮義務違反による労働災害が発生した場合の市側の責任をどのように考えているのか。

（総務部長） 責任は一義的には指定管理者にあると認識しているが、施設を設置している市の立場としても、関係法令の遵守がなされているか定期的に確認する必要があると考える。

現在のモニタリング評価は会計面や業務面に限られている。今後は従業員の労務管理にま

で踏み込んだ、より総合的な審査が必要と考えるが、市としての考えは。

（総務部長） 今後は、指定管理者において労働法令の遵守や雇用、労働条件への適切な配慮がなされるように、募集要項の見直しや労務管理の実態確認方法を具体的に検討していきたい。

上下小地域医療連携ネットワーク

来年2月からスタートする「上下小地域医療連携ネットワーク」は地域医療にどのようなメリットをもたらすのか。

（健康福祉部長） 信州上田医療センターをはじめとする公立3病院の診療情報がインターネットで閲覧できるようになるため、病院間の情報伝達の効率化と重複受診の防止が図られるものと期待

されている。患者の個人情報保護への配慮は大丈夫か。また、将来的に県内公立病院を中心とした「信州メディカルネット」との統合はあるのか。

（健康福祉部長） 個人情報保護については、運営協議会により厳格な利用者規程を整備すると同時に、最新のウィルスソフトで対応を図っていく。また、ネットワーク同士の連携については十分に可能であり、患者の利便性向上のためにも今後さらにその動きは進むものと思われる。



信州上田医療センター

一般質問

安藤 友博 議員

(清流クラブ)



地域内分権

問

平成12年の地方分権一括法の施行以来、

地方主権の時代に対応すべく、地方自治体である上田市も合併以来、地域協議会や地域自治センターを設置して地域内分権を推進してきたが、特に地域協議会の6年の経過を踏まえ、ここで評価検証し、役割・権限を明確化する必要があると考えるがどうか。

答

(政策企画局長) 地域協議会のこれまで

6年間の取り組みは、地域内分権を推進する上で大きな成果があったもの

と考えている。一方で地域内分権を推進する上で、

地域のことは、より身近なところで判断することが重要であり、地域協議会に求められる役割や、協議会に対する地域の皆様の期待は大きいと感じている。また、地域協議会からの提言には、市が主体となって進める事業だけでなく、地域のさまざまな主体的参加や連携によつての施策もあるが、提案が具体的な事業実施に結びつかない点などは課題である。今後の方向づけに対してはさらに検討していく。

問

地域自治センター機能も合併して6年を

経過するこの時期、今後に向けて、エリア人口規模に見合った機能に見直し、地域自治センターに自治会要望などの身近な課題の対応予算を移譲し、また、地域協議会に対して審査権限を与え、箇所づけや施工の順位づけの要望の審議をお願いしたら

どうか。

答

(政策企画局長) 地域主権・地方分権の

流れの中で、現在いずれの地域も試行錯誤を重ねており、住民自治の姿として地域内分権の次なるステージに、どのような制度設計が上田市に最適か、なるべく早期に方向づけていきたいと考えている。

その他の質問項目

- ・上田城復元と市内回遊策



一般質問

井沢 信章 議員

(新生会)



交流・文化施設

問

交流・文化施設は、基本設計から実施設計、そして24年度着工、

26年度開館へと大きな山を越えた。これからの課題は各施設の活用についてのソフトの組み立てだ。どこまで進んでいるか。

答

(政策企画局長) 9月にいただいた運営

管理検討委員会からの報告を踏まえ、現在実際に施設を運営する体制のあり方について、詳細な検討を進めている。体制づくりに当たり、その中心となる運営者が重要であることから、専門人材の

招聘・確保がまず大きな課題である。採用方法も

含め現在作業を進めている。ホール・美術館などのソフト運営については、オーケストラとの交流など、教育と連携した魅力的な公演ができるような体制、ワークショップや学校との連携、福祉施設との連携やアウトリーチ、さらに市民の文化活動への広がりイメージしながら検討している。

問

交流・文化施設の大きな目玉でもある

「子どもアトリエ」に、大学と連携した「美術教育研究所」を設置したらどうか。

答

(教育長) 運営管理計画では、「美術教育研究所」の設置は位置

づけていないが、まずは小泉上田教育会や、独自に幼児を対象とした造形遊びなどの講座を開催している東信美術協会などの団体や、学校の美術関係者で組織する上小美術教育研究所などの皆様と

連携を図り、研究を重ねていくことで、美術館に

美術教育の機能を持つよう努めていく。大学との連携による美術教育研究所も一つの有効な手段であると思うが、交流・文化施設は市民が参加し、協働して運営する施設であるとのコンセプトがあるので、まずは市民との協働で美術教育の研究機能を発揮するよう努めていく。

その他の質問項目

- ・上田市の救急医療体制で市民の生命は守れるか

一般質問

堀 善三郎

議員  
(公明党)



PCB等市民生活に危害を及ぼす廃棄物

市内の保管等の現状と処理状況は。災害時の対応と近隣住民への対応は。

答 (市民生活部長) 平成21年度市内でPCB廃棄物の処理を行った事業者は7社あり、国の定めるPCB廃棄物処理基本計画に基づいて、平成20年10月から順次処理が開始された。近隣住民への周知などの対応は、法的な規定もなく、ガイドラインも自主的な取り組みであるため、指導などは特に行っていない状況である。

橋の修繕計画

橋梁の長寿命化計画の策定は。また、計画策定の効果は。

答 (都市建設部長) 長寿命化修繕計画の対象橋梁は全部で1067橋あり、本年度中に計画内容を公表する予定である。修繕計画の効果としては、予防保全型の修繕を行う284橋の今後50年間に必要な事業費の予算は171億円であり、従来の対症療法型の修繕を実施した場合の事業費の388億円と比較して、200億円を超えるコスト縮減が図れる。

菅平高原の諸課題

菅平湿原の土砂のしゅんせつ計画、高山植物などの保護や保全、観光資源としての活用及び湿原内の遊歩道の木道部分のかけかえへの対応は。

答 (真田地域自治センター長) 専門家や関係者を交じえ、自然環境の保全を踏まえて総合的な調査研究を行い対策を講じたい。

答

(真田地域自治センター長) 専門家や関係者を交じえ、自然環境の保全を踏まえて総合的な調査研究を行い対策を講じたい。

問 2019年ワールドカップラグビーの合宿の誘致やその他国際大会等のキャンプ地誘致についてどう考えるか。

答 (真田地域自治センター長) 2019年の大会を見据え、国内外から誘客を図るため、市として菅平高原の振興計画を策定する。さらに国や県、関係機関と連携しながら、国際的有名チームの合宿などの誘致活動を積極的に展開したい。

一般質問

尾島 勝

議員  
(新生会)



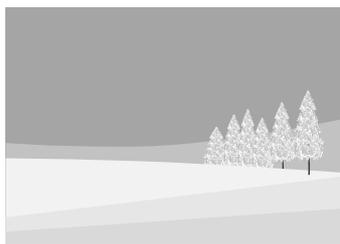
談合情報

上田市の発注工事において相次いで談合情報があったと報道されているが、その情報とはいかなるものなのか、工事内容等はどうか。

答 (総務部長) 相次いだ談合情報(22年度4件、23年度6件)の内容についてお答えする。①22年7月23日開札予定の一般競争入札による公共下水道新設工事南部3工区、②23年1月14日開札予定の一般競争入札による公共下水道新設工事上田第8工区など下水道新設工事3件、③2月10

日執行の指名競争入札による消防施設整備事業防火水槽甲蓋掛工事など2件、④3月17日開札予定の一般競争入札による社会資本整備総合交付金公共下水道新設工事上田第1工区など3件、⑤7月29日開札予定の一般競争入札によるまちづくり交付金道路改良工事に上田橋中島線、⑥10月21日執行の一般競争入札による平成23年度上田市真田運動公園ランニングコース改修工事、⑦10月28日開札予定の指名競争入札による道路改良工事国分黒坪線、⑧11月4日開札の一般競争入札による上田市産院移転新築事業産院建設外構工事、⑨11月18日開札予定の一般競争入札による道路新設工事神畑原峠線3件、⑩11月25日開札予定の一般競争入札による地方特定道路整備事業道路改良工事川辺町国分線など3件の以上10件で、談合が行われていたとされる電子メールや

電話が、開札当日もしくはその前後に市へ送信されている。情報把握が入札後の場合、既に入札結果を公表していることから、マニュアルに沿って調査が必要な情報としては扱っていない。また、情報の把握が入札前の場合は、マニュアルに沿って事情聴取を行うが、談合を行っていたと疑うに足る証拠が発見されない場合は入札を執行し、契約を締結している。



一般質問

土屋 亮

議員  
(無所属)



森林資源の活用

問

エネルギーの見直し  
が世界的課題である。  
補助金などによる森林整  
備状況は。獣害の被害額  
は。その防除施設の費用  
は。捕獲費用はどのくら  
いか。

答

(農林部長) 市有林  
面積は1万800ヘク  
タールあり、このうち整  
備は4%である。被害額  
は22年度は3155万円、  
防除費用は3400万円、  
捕獲補助は報償金で608万  
円である。

問

整備をすると被害が  
少なくなる。自然に  
親しむ事業などで、希望

する市民に整備に参加し  
てもらい「新」などに利  
用できる仕組みをつくら  
せようか。また、雇  
用をつくるため間伐材搬出  
はどうか。

答

(農林部長) 自然体  
取組はNPOが  
取り組んでいる。間伐材  
の市民活用は今後検討し  
たい。

教育問題

問

小中学校の指導要領  
が改正され、学習量  
が増えた。塾へ行く児童  
の状況、学力の差が広が  
らないための対応は。全  
国共通テストで上田の水  
準は。屋代高校のような  
中高一貫校計画を市教育  
委員会は検討した経緯は  
あるか。上小地域の高校  
受験は難関と聞かどう  
か。

答

(教育長) 塾通いは  
抽出で、22年度は小  
学6年生が47%、中学3  
年生が61.4%。学力状況と  
しては、抽出で行われた

一般質問

池田総一郎

議員  
(ネットワーク上田)



交流・文化施設の年間  
運営経費算出根拠

問

支出が4億7000  
万円、事業収入を1  
億6000万円、差し引  
き3億1400万円の運  
営コストを見込んでいる  
が、その算出根拠は。

答

(政策企画局長) 維  
持管理経費で2億3  
000万円、20名のス  
タッフで1億400万円の人  
件費、自主事業を行って  
いくため、1億3000  
万円余の事業費を見込む。  
一方、事業収入と施設使  
用料収入あわせて年間約  
1億6000万円の収入  
を見込む。

美術館の運営方針

問

山本鼎らの作品だけ  
で十分な誘客ができ  
るか大いに疑問を感じる。  
上田市の見解はどうか。

答

(政策企画局長) 上  
田ゆかりの作家の常  
設展示に終始しては  
継続的な活力ある施設運  
営は困難と思うので、企  
画展、展覧会やフェス  
ティバルなどの事業を計  
画、実施していく。

問

新進気鋭のアーティ  
ストを育てる美術館  
という構想を描き、将来  
に夢を描けるような美術  
館運営を提案したい。

答

(政策企画局長) こ  
指摘の点も参考にし  
て準備に入りたい。

自然エネルギーへのシ  
フト施策

問

来年度の予算編成に  
おいて太陽光発電設  
置への補助金はどんな見  
通しか。また、電力の全  
量買い取り制度が実施さ

れた場合、市の施策はこ  
の制度とどのような関連  
性を持たせるのか。

答

(市民生活部長) 太  
陽光発電設置補助に  
ついては、要望にこたえ  
られるように総合的に検討  
したい。また、全量買い  
取り制度については、上  
田市で所有している既存  
施設の屋根や土地を民間  
で使っていたりすることも  
含め、総合的に検討する  
ことになる。

財政の今後の見通し

問

来年度予算編成にお  
いて、優先度の高い  
分野はどのような見通しか。

答

(市長) 医療再生等、  
交流・文化施設建設  
事業や定住自立圏構想関  
係の事業、公共施設等の  
耐震化事業、自然エネル  
ギー活用などが重点分野  
になる。



一般質問

小坂井二郎 議員

(上田新風会)



本人通知制度

問

各種証明書等の不正取得について、最近では、暴力団関係者の依頼を受けた元弁護士等が、愛知県警の捜査員の戸籍謄本や住民票を大量に取得し、逮捕されたとの新聞報道があった。また、信毎の報道によると、松本市が「代理人による請求」があった時は、交付後に本人に通知する制度を導入することのだが、市は把握しているか。

答

(市民生活部長) 戸籍謄本等の不正取得により、関係者が逮捕された事件は、法に反する

重大な案件として憂慮している。弁護士等の8業種は、本人の同意がなくても職務上請求書を偽造して、戸籍謄本等を不正取得することが可能である。松本市では、24年7月の住民基本台帳法施行に合わせて本人通知制度を導入すると聞いている。現在、全国1700余の自治体のうち140ほどが導入している。対象は、本人の委任状を持った代理人に限定している。弁護士からは、財産の保全・訴訟・強制執行等の職務の密行性に支障があるとされている。

問

上田市は、人口は県下3番目だが施策がいつも3番目になることはない。すべての政策でオンラインになるべきと考える。制度導入の検討を今後進めるか。

答

(市民生活部長) 全国で制度導入が増加傾向にあるが課題も多いので、抑止力も含め、法務局と実務的な協議を

行っていきたい。

防災メールの活用

問

4月から導入された携帯やパソコン等への、災害・緊急速報等のメール配信を登録・利用している市民はどれくらいか。

答

(総務部長) 12月現在、7119人で、情報発信件数は1カ月平均で約27件である。

問

ワンクリックで、ポランティア等の登録ができるようにならないか。

答

(総務部長) ボランティア保険に加入するということがあり、本人の手続きが必要のためできない。活用は考えた

い。

一般質問

西沢 逸郎 議員

(新生会)



産業振興

問

超高齢化・人口減少社会において、産業を興して働く場を増やす地域は活性化し、人口も増え発展する。信州大学繊維学部産学官連携支援施設(AREC)の隣にある、国が13億円をかけてつくったFiiラファイバリーノベーション・インキュベーター施設において開発された新技術や、上田地域の産業興しにどう結びつけていくのか。

答

(商工観光部長) AREC及びA・Fiiプラザの機能

を十分生かし、Fii施設の研究成果を活用して、地域での高度なものづくり、基盤技術の事業高度化を図り、国際競争力を持った産業集積による活性化を図っていきたい。

スポーツ振興

問

上田出身で公益財団法人日本オリンピック委員会平成23年度ナショナルトレーニングセンター陸上競技場専任コーチディレクターの小林敬和中央学院大学法学部スポーツシステムコース教授が、スポーツ振興議員連盟主催の講演会において、上田市からオリピック選手を目指すジュニアアスリートの発掘、育成を目的とする上田型プロジェクト発足を提案したが、市はどう受けとめるのか。

答

(教育長) 上田型プロジェクトは非常に魅力的である。ジュニアの育成や競技者にとって

のよりよい環境の整備について研究し、体育協会、学校や関係機関等とも連携を図りながら上田の子どもたちの競技力の向上を図っていきたい。

問

誰もが手軽にできる新しいスポーツ、ペタンク(陸上のカーリング)をする市民の皆さんが増えることで、上田地域をさらに元気にしていくと挑戦する若者の行動を市長はどのように感じるか。

答

(市長) 市民の皆さんが活躍できるステージを用意していきたい。



第1回上田ペタンク大会(西小学校グラウンド)

一般質問

佐藤 清正 議員

(ネットワーク上田)



平成22年国勢調査

先に公表された国勢調査結果からわかったことは何か。

答 (総務部長) 人口総数は2.5%の減少で15万9597人、平成12年の16万6568人がピークであった。その減少幅は回を追うごとに大きくなる傾向である。生産年齢人口は9万5202人で前回から7.0%減と大きく減少し、税収面はもとより労働力の確保や、ひいては国民総生産の減少など経済社会の活力の維持という点で動向が懸念される。

この結果を受け、総合計画等の見直しや政策の変更をどう考えるか。

答 (政策企画局長) 後期基本計画で織り込んでいて、政策変更は今のままのものとして認識している。

都市計画道路

上田と丸子の都市計画区域の統合あるいは新たな都市計画の策定は。

答 (都市建設部長) 既に都市計画法に基づき業務は一本化し、統一した運用を図っている。今後、県の意向や市の課題を整理した上で慎重に検討する。

都市計画道路の整備状況及び見直しは。

答 (都市建設部長) 両区域で41路線が都市計画決定されていて、その整備率は31.8%である。現在の指針に基づき見直しを進めている。

地域医療

上小医療圏地域医療再生計画に対する市の評価と市民協働のあり方は。

答 (健康福祉部長) 信州上田医療センターに地域医療教育センターが開設され、昨年度9人の医師が増員となった。市では内科・小児科初期救急センターを開設し、上田小児科医師会では休日歯科救急センターを開設する等着実に進んでいる。

答 (市長) 地域医療に関する広報活動を市民の皆様全体に理解をいただきつつある中、かかりつけ医を持つことや適切な受診行動をお願いしたい。



一般質問

佐藤 公至 議員

(新生活会)



都市ガス震災対策

震災対策として順次ガス供給パイプの敷設替えをしているが、上田市ではどの程度進捗しているか。

答 (総務部長) 都市ガス事業法に基づいて経済産業省がガス事業全般を所管し、安全性の確保については、保守管理等の基準が定められており、事業者はそれに従い安全確保に努めている。地下埋設ガス導管については、耐震性の高いポリエチレン管導入を業界では2030年までに60%を目標としているが、上

田市では既に目標を上回る70%の敷設替えをしており、今後も計画的に進めていく。

小中学校教育現場

いじめの現状について、教育委員会では実態をどのように把握しているか。

答 (教育長) 平成22年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査によると、小学校は27件、中学校では52件となっており、平成21年度の調査と比較すると小学校は減少、中学校は増加している。いじめは本人の受けとめ方に個人差があり、相談できずに悩んでいることに周囲が気づかず、正確に把握するのが難しい面もある。

問 児童生徒の体力について、最近の子供の体格は向上しているが体力が伴わないと報道されている。市内の児童生徒

の体力はどうか。体育の授業の面では問題ないか。

答 (教育長) 文部科学省では全国体力、運動能力等の調査を実施している。各学校の児童生徒の体力や生活習慣、食習慣、運動習慣等の調査を見ると全国平均を上回る種目もあるが、体力の合計点では小中男女とも全国及び県より下回っている。子供達の活動しやすい環境を整えていくよう努める。



一般質問

半田 大介

議員 (公明党)



発達障害に関して、乳幼児期から成人までの支援のあり方

問 年代、分野にかかわらず継続して情報共有や引き継ぎができる支援ノートを発行する考えは

答 (こども未来部長) よりよい支援につながることを考えられることから、関係福祉施設との情報交換等の場を設け検討する。その際、保護者の意見を聞く場を設定する。

問 保護者、親の会と市関係機関が一堂に会する検討会等の開催は

答 (こども未来部長) (こども未来部長) 発達相談センターが

コーディネーター役となり、親の会との交流の場、関係職員との懇談会等の開催を検討する。

問 親の不安や孤立を和らげるための情報提供、情報交換の場をつくるために、健康プラザ

階に、発達障害などの親の会や研修会、勉強会開催の情報を気軽に知ることができるときの掲示板の設置や、交流ができるスペースの確保を提案するかどうか。

答 (こども未来部長) 「ひとまちげんき・健康プラザうえだ」内のオープンスペースを利用し、広く情報発信ができる場を提供する。

脳脊髄液減少症

問 学校現場における対応と支援について、症状理解のための学校教員への研修や周知を進める考えは

答 (教育次長) 養護教諭を中心に理解を深

める取り組みを行う。

子宮頸がん予防ワクチンの現状と課題

問 予防ワクチン事業継続や、20代からの健診等の必要性について市民にわかりやすく周知していくことはどうか。

答 (健康福祉部長) 今後の事業の状況やがん検診の重要性等については、随時市のホームページや広報等を通して周知を図る。

その他の質問項目

・安心して子供を育てる、子供が育っていくこと



発達相談センターがある「ひとまちげんき・健康プラザうえだ」

一般質問

古市 順子

議員 (日本共産党)



真田地域の公共交通

問 路線バス利用者を増やす取り組みとして、運賃軽減策の実施を提案するが、見解は

答 (真田地域自治センター長) 運賃軽減策は先進地の事例を参考に、早々に利用促進協議会で意見集約をしていく。

問 真田地域では住民の要望に沿った効率的な公共交通体系の再構築が必要だ。路線バスと組み合わせたデマンド交通は強い要望がある。青木村のようにコンサルタントの力もかりて考えていく必要があるが見解は

答 (市長) 多くの事業をしていくが、その

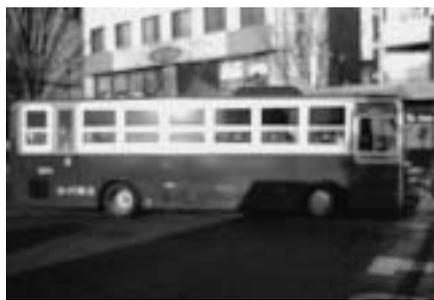
答 (都市建設部長) セミデマンドやコミュニティバスなどについては、費用対効果を十分に検討する必要がある。コンサルタントの活用等については、利用促進協議会における議論を進める中で研究することも方策である。

問 合併特例債の発行期限は5年間延長される見通しだ。地域の合併前からの課題、進捗状況を点検し、平成32年度までを視野に入れて見直す必要がある。交流・文化施設を平成25年度までにつくる必要はない。防災関係の施策を優先すべき。市長は合併に至った経過、合併特例債の本来の意義を改めて思い起こし、真剣に市民の声にも耳を傾けて熟慮することが求められる。見解は

答 (市長) 多くの事業をしていくが、その

中でも優先度は防災関係との位置づけであり、交流・文化施設とともに並行して鋭意取り組んでいく。現在実施計画の中でしっかりと見直している。運営管理計画の事業収入は合計1億5930万円だが、どのような根拠で算出されているか。

答 (政策企画局長) 根拠は、平成元年以降開館をしている座席数が1500席程度の全国の類似施設の状況を分析して、平均的な額をもとに積算をした。



路線バスを皆で守りましょう

一般質問

滝沢 清茂

議員  
(公明党)



災害に強い上田実現

問 牛伏寺断層の地震発生頻度が約27倍に高まったとの東大地震研究所の調査が発表され、上田地域は震度6強の発生の可能性が高いと想定(死者は旧上田市174名、旧丸子町2名、旧武石村6名、旧真田町0。木造全壊数は旧上田市2799棟、旧丸子町64棟、旧武石村243棟、旧真田町0)されている。市は老朽化している消防会館についてどう考えているのか。

答 (消防部長) 平成19年度に耐震補強を要するとの診断を受けてお

り、消防救急無線のデジタル化にあわせ、増築し、耐震補強工事も一体的に行っていくよう計画している。

問 総合防災訓練の見直しは。また、自主防災組織に対してのサポート強化は。消防署と消防団に対する経費については、国の法律に基づき全額市が負担しているのか。

答 (総務部長) 総合防災訓練の見直しは、今後の防災訓練の中で検討していきたい。また、早期に自主防災組織の防災用資器材が充実できるように、補助金交付要綱の見直しを今後検討していきたい。消防団に要する経費については、市で全額負担し、消防署に要する経費は、広域連合の負担ルールにより全額市で負担をしている。

問 避難訓練等を実施している自治会の状況は。また、携帯用たすきを事前に配布し災害に備える案について市の考え

は。

答 (総務部長) 本年度は240自治会中81自治会で実施している。たすきの作成は、検討していきたい。

その他の質問項目

- ・ARECと信州大学のファイバーイノベーション・インキュベーター(F-i)の活用
- ・中小企業、団体に対する支援

一般質問

小林 隆利

議員  
(ネットワーク上田)



コミュニティの活性化

問 コミュニティを活性化させ、住民相互の交流を深めるために建設されている自治会等の拠点施設への支援策は。

答 (市民参加・協働推進参事) 自治会の基幹的な施設については、災害発生時の一時避難場所に指定されているものも多いことから、新築及び修繕の費用に対し、小規模自治会にも配慮した方式をとりながら市が補助金を交付している。今後、基礎的コミュニティ活動のさらなる活性化と、地域住民の自治活

動支援のため、自治会の集会所新築・修繕について対応していきたい。

問 今後ますます自治会との連携は重要と考

えるが、高齢化の進行等により自治会運営に支障を来しかねない中で、地域づくりのための仕組みづくりが必要である。市の考えは。

答 (市民参加・協働推進参事) 10月に「市政三者懇談会」が開催され、市から、各地区自治会連合会単位での研究をすることを提案した。あわせて、地域協議会に対する地域ごとの多様な考え方や、課題の検証をしながら、次の取り組みにつなげていきたいと考えている。

答

(農林部長) 国では、新年度から「新規就農者を増やし、将来の日本農業を支える人材の確保」として、具体化に向けた事業の実施が予定されている。内容は、新規就農者の確保のため、就農前、就農後あわせて最長7年にわたり、年間150万円を給付し、また農業法人への雇用促進のため、受け入れ法人に対し、一人当たり月額10万円、給付期間を2年間に延長するとしている。指導者への支援事業についても謝金が支払われる事業があり、市としては今後とも上田市の主要産業である果樹生産の振興を図りたい。

農業 振興

問 新規に果樹経営を希望する新規就農者及び指導者への研修費等補助はできないか。

その他の質問項目

- ・平成24年度予算編成

一般質問

池上喜美子

議員 (公明党)



上田市教育支援プラン

問 次代を担う人づくりを実現することを基本目標とする教育支援プランが策定され3年が経過した。28項目のうち、重要な5項目について、この間の取り組みと今後の課題は。

答 (教育長) 1、情報教育の推進については、わかる授業と楽しい授業の実現のため、各学校に電子黒板やデジタルテレビ等の情報機器を導入し活用した。情報モラル教育としては、携帯電話やインターネットにかかわる講習会を保護者や

小中学生に実施した。今後も充実を図る。2、少人数学級、習熟度別授業の推進、30人規模学級編成は成果が見られた。今後拡大する方針が示されたが、よきめ細やかな学習指導、支援が考えられる。3、『小1プロブレム』『中1ギャップ』の問題解決のため、教育委員会とことごと未末部が協力連携し、教員による相互の参観、幼稚園児の体験入学、子ども同士の交流をした。小中連携教員による授業の実施で、学力向上を図るだけでなく、中学校進学への不安軽減に努めている。4、不登校支援については、市単独で「心の教室相談員」を配置し相談活動や家庭訪問を行う。また、学校で児童生徒と接するすべての学校職員が適切な対応ができるようカウンセリングマインド研修会を開催している。進路実現のための学習支援を実施している。今後も支援の充

実と予防に取り組む。5、学校支援地域本部事業、コミュニティ・スクールへの支援は、学校の要望と地域の力をマッチングさせることが肝要であるが、他の地域にも広がるよう支援していく。今後の重点的な取り組みとして、キャリア教育の推進と幼保小中の連携が挙げられる。また、個に合った特別支援教育の拡充、今後も市費で小中学校間において教員の相互派遣などを行う。

その他の質問項目

- ・ 武道教育
- ・ 市民生活の安心と向上を図る各種基金事業

一般質問

久保田由夫

議員 (日本共産党)



地域内分権

問 行政面積が大きくなり、周辺部の声が届きにくくなったと感じている住民もいる。地域内分権の要は、地域自治センターと地域協議会だ。地域自治センター(長)の権限の拡大はどうか。

答 (財政部長) 24年度当初予算編成からは、これまで本庁の課で取りまともを行ってきた事業であっても、地域自治センター各課から直接、予算要求できるようにした。また、地域自治センターの機能と地域協議会の役割の充実のため、地域の

課題に対して地域が主体的に取り組む事業なども地域予算と位置づけている。

地域振興

問 丸子温泉郷の課題及び打開策は。

答 (丸子地域自治センター長) 鹿教湯温泉の再生について、地元旅館業者、関係団体とともに、将来の鹿教湯温泉のあるべき姿を明確に描き、宿泊客数など具体的な数値目標を設定し、その実現のためには何が必要か、短期的、中長期的な計画を立て、それぞれの事業に取り組むために、検討会議を開催している。

問 「雲深荘」が抱えている課題と対策は。

答 (武石地域自治センター長) 利用者は、ピーク時の約半分に減少し、開業から34年を経て、施設・設備の老朽化が課題だ。管理運営をしている地域振興事業団では、

経営改善に向け、経営コンサルティングを導入しての接遇、料理の改善、季節に合わせたイベント企画など、誘客に努めている。地域協議会でも、研究・協議を行っており、現在も継続中である。

防災対策

問 市内小中学校の防災機能充実強化策は。

答 (教育次長) 小中学校は、最優先で耐震化を進め、平成24年度までに完了予定である。屋内運動場は、天井材や照明の落下防止、窓ガラスの飛散防止などの非構造部材の耐震化を平成24年度からの3年計画で実施する。

答 (教育次長) 小中学校は、最優先で耐震化を進め、平成24年度までに完了予定である。屋内運動場は、天井材や照明の落下防止、窓ガラスの飛散防止などの非構造部材の耐震化を平成24年度からの3年計画で実施する。

一般質問

松山賢太郎

議員  
(新生会)



薬草栽培

**問** 上田市は薬草栽培適地と考えるが、遊休荒廃農地対策として積極的に栽培する考えはあるのか。

**答** (農林部長) 「薬草」は、生産物が比較的軽量であること、作業自体も軽作業であり、高齢者でも取り組むことが可能であることから、新たな畑作物として有望視されている。鳥獣害が少ないことから、中山間地が栽培の適地ともされている。まず試験的に栽培をして、どういった薬草が適しているかということ

を検証した中で、新年度1年ぐらいでめどを出していきたい。また採算性も含めて2年から3年というスパンで方向づけをしていきたい。遊休荒廃農地につくる作物について、なかなか新しいものはめどがつかない中で、薬草は一つの大きな有望視できる栽培作物と考えている。

これからの農業政策

**問** 農業は戦略的成長産業と考えるが、農業振興への思いと決意はどうか。

**答** (市長) 農業の置かれる立場の厳しい中でも将来を見通し、基幹産業として振興していかなければいけないというのが私の基本的な考え方である。食料供給力の強化、優良農地の確保、多様な農業経営者の参画による農地の有効利用を図ることによって、今後の食料供給力の強化を図

ると認識をしている。その中でも、農業の中核的な担い手の支援に加えて、新規就農者の確保、幅広い視点からの農業従事者の確保、また、兼業農家の皆さんへの支援も実施するなど、農業施策を総合的に実施することにより、主要農産物の産地化を特徴づけしていきたいと思っっている。新たな視点、取り組みに対する挑戦もやはり必要と思っっている。この辺も含めて結果として魅力ある農業を目指していきたい。



12月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件名	提出者	審査結果
視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める請願	上田市視覚障害者福祉協会 会長 中山吉泰氏 (紹介議員 堀善三郎議員、半田大介議員)	採 択
国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める請願	南雲典子氏 (紹介議員 堀善三郎議員、半田大介議員)	採 択
上田市の博物館に自然科学系の学芸員を配置するための請願	上田地球を楽しむ会 会長 林一六氏ほか3人 (紹介議員 松山賢太郎議員)	継続審査

陳情

件名	提出者	審査結果
原子力発電からの撤退などについて意見書の提出を求める陳情	上田小泉平和委員会 会長 林克行氏	不採択

次回の3月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は2月28日(火)の午後3時です。

平成24年度 議会の招集予定日

- 6月定例会 6月4日(月)
- 9月定例会 9月3日(月)
- 12月定例会 11月26日(月)
- 3月定例会 2月25日(月)

変更になる場合もありますので、日程の詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

# 上田市議会の会派を紹介します

～会派は同じ政策や考え方を持つ議員が結成した3人以上の議会内の団体のことです～

## 日本共産党



### ○会派所属議員

代表 金井 忠一  
代表代理 渡辺 正博  
古市 順子 久保田由夫

私たち日本共産党上田市議団は、合併前の上田市（2人）、丸子町、真田町に在住する個性豊かな4人で構成しています。

「住民こそ主人公」「住民の福祉の増進」「社会変革の科学的展望」を理念として活動しています。

市議団の活動の特徴としては、市民の声をしっかり市政に届けるために市政課題を分担して、毎議会全員が一般質問を行っています。また、議員団として例年12月には、たくさんの市民要望を整理して、市長に予算と施策に対する要望書を提出しています。議会報告は、定期的に上田駅前、各個人のホームページ、ブログや文書など多様な方法で行っています。

合併後に4人となった市議団は、すべての常任委員会と議会運営委員会、特別委員会、上田地域広域連合議会に入ること、市政全般を市民の目線でチェック、建設的な提案の一方で、負担増や市民合意が不足と判断した議案には理由を示して反対してきました。

いま、時代の要請に的確に対応する議会改革が求められています。

より身近で開かれた市議会を目指して情報公開・市民参加・議会機能強化をさらに進めます。

## 公明党



### ○会派所属議員

代表 堀 善三郎  
代表代理 池上喜美子  
半田 大介 滝沢 清茂

公明党上田市議団は、いかなる時代、いかなる社会にあっても、「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでいく」との誓いを貫き、常に庶民の側に立つことを信条としています。

私たちは、〈生命・生活・生存〉を最大に尊重する人間主義を貫き、住民福祉の向上を追求し、多様な住民ニーズと地域の特性を踏まえた積極的な議員活動・議会活動を展開しています。

「公明党」は、庶民の中から誕生した「庶民の党」です。何よりも庶民の喜びや悲しみを共に、支えあう中にこそ、私たち公明党上田市議団の存在意義があります。この「庶民の党」としての名実を何よりの誇りとし、市民の皆様と協働する中で、安全・安心な生活ができる街づくりへ全力を挙げて取り組んでまいります。

私たち議員活動の源は、市民の皆様からの声やご要望です。公明党上田市議団にどんどんご意見ご要望をお聞かせください。そして、市民と行政の橋渡し役として、積極的に、政策提言を行ってまいります。

今回の会派紹介は、上田新風会と清流クラブ（会派に準ずる団体）です。

## 編集後記

昨年は東日本大震災を契機に日本人が価値観の転換を迫られた一年でした。我々は古くから地域の中でお互いに助け合って生きる「結い」の文化を育んできました。昨年一年を象徴する漢字に「絆」が選ばれたことは、日本人が持つDNAが呼び起こされたことの証左ではなかったでしょうか。さて、議会改革の一環として昨年11月に「上田市議会報告会」が行われました。市民の声が議員や議会を通して市政の意思決定に反映されているという実感を持ち得るようになったとき、上田市政にとって、真の意味での活性化が始まり、市民の皆さんの市政への関心も高まるものと信じます。議会広報特別委員一同、一層市民に開かれた議会を目指し、議会と市民を結ぶパイプ役として研究・研鑽に励みます。

(池田総一郎)